

円滑な価格転嫁必要

九州整備局らが建設資材対策連絡会

運搬費の増加を懸念

九州地方整備局や同局管内の県・政令市、建設業団体、資材業団体などは24日、公共事業の円滑な執行に向けた建設資材の需給や価格



動向などを意見交換する2024年度の「建設資材対策九州地方連絡会」を佐賀市内で開いた。写真。関係団体からはトラック運転手への時間外労働の上限規制適用などに伴う運搬費の増加を受け、実勢価格に見合う円滑な価格転嫁を求める声が上がった。九州整備局は引き続き、市場動向を調査しつつ、適正な価格転嫁の在り方を検討する考えを示した。

開会に当たり九州整備局の阿部成二技術調整管理官は「公共事業を円滑に執行するための資材確保に向け、それぞれの立場での課題を共有することは当面の災害対応などを考えると非常に重要だと思つ」と強調。新たな製品や工法に関する情報共有もしつつ、「合理的な資材の使い方なども考えていきたい」と述べた。会議は冒頭を除いて非公

開で行われた。主要な建設資材の価格動向について、九州整備局はアスファルト合材（新材）がやや上昇しているが、そのほかの資材は横ばいであると説明。需給動向はすべての調査対象資材で均衡とした。九州コンクリート製品協会や日本アスファルト合材協会など出席した関係団体

は、トラック運転手への時間外労働の上限規制適用に加え、原油価格の上昇と円安の進行もあり運搬費が増加し、積算上の価格と実勢価格がかけ離れている事例があると指摘。実勢価格に応じた価格転嫁ができるよう取り組んでほしいとの要望があった。運搬費以外では、従業員の高齢化や人手不足に対する懸念の声もあり、担い手確保のための賃上げについても意見交換された。